

コロナ禍の影響

—シニア層の男性の老後貯蓄と引退時期をめぐる変化—



日本女子大学人間社会学部 教授 周 燕 飛

～要旨～

本稿は、ゆうちょ財団が2018年と2020年に行った「家計と貯蓄に関する調査」を用いて、これまでにあまり注目されなかった、55歳以上シニア層の世帯主男性におけるコロナ禍の影響を取り上げた。分析の結果、非正規雇用比率が高い65歳以上層においては、コロナ後の非労働力化比率が、4分の1に上っていることが分かった。収入が減少しなかった者と比べて、コロナ禍で収入が3割以上減少した者は、赤字家計となる割合が12ポイントほど高い。公的年金が高齢期支出の半分も賄えないと悲観的にみている者も4人に1人に上っている。

収入が減少した現役シニア層（55歳～64歳）は、老後の貯蓄目標額を2000万円以上と設定する者は5割に満たず、約4割の人は「1000万円～2000万円未満」を目標額としている。コロナ禍での収入減により、現役シニア層の中では老後の貯蓄目標額を引き下げる動きが出ていることが分かる。65歳以上層とシニア層全体では、コロナ禍での収入減は、男性世帯主の引退予定年齢を遅らせていると見られる。ただし、現役シニア層に限ってみると、コロナ禍の影響を受けた者は、むしろ早く引退したいと考える人が多いようである。

1 見過ごされがちなシニア層の男性非正規雇用者

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、世界中で猛威を振るうようになって早や1年以上が経過した。流行の第1波は2020年1月下旬から2月下旬辺りまでとされるが、そのあと第2波、第3波、第4波…と繰り返しながら未だ終息が見えない状況である。コロナ禍の影響で、日本の2020年GDP成長率はマイナス4.8%となり、リーマン・ショックの影響があった2009年以来、戦後2番目の落ち込みとなった。国内外

で経済活動が抑制され、雇用環境の悪化も長期に及んでいる。

雇用条件の悪化をめぐるっては、正規と非正規の格差が顕著である。正規雇用者に比べて、非正規雇用者は、雇用調整の対象になりやすく、労働時間の減少幅が大きくなる傾向がある。例えば、2020年7-9月期の就業者数の動きをみると、非正規雇用が125万人減少したのに対し、正規雇用は逆に45万人増えており、二極化傾向が鮮明である。NHKと労働政策研究・研修機構（JILPT）が行った6万8千人の雇用者に対する

大規模全国調査（JILPT 2020）によれば、2020年4月以降の約7か月間に、解雇や労働時間の激減などの変化を経験した者の割合は、正規雇用者が16.7%であるのに対し、非正規雇用者が33.0%となっている。

非正規雇用者と言えば、若者や女性を連想する人が多いだろう。実際、総務省統計局「労働力調査（2020年）」によれば、若者と女性を足し合わせた総数は1,553万人¹⁾と、非正規全体の74%を占めている。そこで、見過ごされがちとなっているのは、55歳以上のシニア層男性の非正規雇用者である。

実は近年、企業の業績不振で早期退職を余儀なくされ、非正規になったシニア層の男性が増えている。また、2012年の改正高年齢者雇用安定法施行²⁾に伴い、60歳定年後に嘱託・契約社員として企業に再雇用される男性も増加している。そして、公的年金の先細りや老後貯蓄の不足により、65歳以降の男性の労働参加（そのほとんどは非正規就業）は、2000年代以降、急速に進んでいる。これらの理由により、男性では、55歳以上のシニア層に限っては非正規比率が高くなっているのである。

労働力調査によれば、2020年時点の55歳以上の男性非正規の総数は、337万人（うち、55-64歳層は134万人）に上り、非正規全体の約2割を占めている。女性については、非正規比率が高いために、コロナ禍における被害が集中していることが、すでに多くの研究で指摘されている（Alon 他 2020, Del Boca ほか 2020, 周 2020, 周 2021）。一方、同じく非正規雇用が多いシニア層の男性に関して、コロナ禍が彼らに与える影響やその行動の変容について、研究はほとんど進んでいない。

女性雇用者と違って、シニア層の男性は、世帯の主な稼ぎ手であることが多い。とくに公的

年金の受給資格を持たない「現役シニア層（55～64歳）」の男性は、コロナ禍で収入が下落した場合、家計への打撃が非常に大きいものと予想される。

また、現役シニア層は老後貯蓄に励む主な年齢層であるため、コロナ禍は彼らの老後貯蓄にどのような影響を及ぼすかについても、社会的関心が高い。金融庁の報告書³⁾が指摘する老後資金の2000万円不足問題への懸念は、このコロナ禍によって一層深刻化した可能性があるのだろうか。

そして、コロナ禍による労働収入の減少は、シニア層の男性の引退予定年齢に「所得効果」（収入の減少により一定消費水準を維持するために、労働供給を増す効果）と「代替効果」（賃金の下落により余暇を選びやすくなり、労働供給を減らす効果）という相反する2つの効果をもたらすものと考えられる。所得効果が大きくて、シニア層は自分の引退予定年齢を遅らせているのか。それとも、代替効果が大きくて、引退予定年齢が早まっているのか。実際の状況は、どうなっているのだろうか。

これらの疑問に答えるべく、本稿はコロナ前とコロナ後に行った独自調査のデータを元に、コロナ禍におけるシニア層男性の家計、老後貯蓄の予想額および引退時期をめぐる変化を探ってみたいと思う。

2 データ

上記の仮説を検証するにあたって、本稿は、一般財団法人ゆうちょ財団が行った「第3回（2018）家計と貯蓄に関する調査」と「第4回（2020）家計と貯蓄に関する調査」の個票データを用いる。前者は、コロナ前の2018年1月頃に行われたもので、後者はコロナ禍が進行中の2020年12月頃に実施したものである。

いずれの調査も、世帯主が20歳以上の2人以上世帯を対象としたもので、5,000世帯が全国の住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法によって選ばれている⁴⁾。調査員が、抽出された調査対象宅を訪問し、調査票を持参して協力を依頼する、いわゆる「面接留置法」によって実施されている。また、記入済み調査票は、原則として「調査員による訪問」で回収されている（希望者には、郵送回収も可能）。

コロナ禍の影響もあって、2018年調査時に91.4%だった「訪問回収票」の比率は、2020年調査では40.6%に大幅に落ち込んだ。郵送回収票の比率が全体の6割弱を占めるようになったことが原因で、いくつかの質問で、2018年調査と比べて無回答が多い傾向が見られた。また、コロナ禍で調査員の訪問回収が難しくなったことから、2020年調査の有効回収数は1,653件に止まり、有効回収率（33.1%）は前回調査より7ポイント下がっている。

ただ、幸いなことに、回答世帯の主な属性（年齢、学歴、世帯構成等）については、大きな違いが見られない⁵⁾。

3 コロナ禍の影響

(1) シニア層就業者の6割弱は非典型就業

男性雇用者の非正規比率は、55歳を境に大きく上昇する傾向にある。表1は、男性世帯主の年齢階級別就業形態を比較したものである。雇用者である男性世帯主のうち、非正規で働く割合は、40歳未満層と40歳～54歳層はいずれも5%未満であるのに対して、55歳～59歳層は1割強、60歳～64歳層は4割弱、65歳以上層は7割を超えている。シニア層の男性全体の非正規比率は実に41%に達している。

一方、男性の自営的就業者の比率は、40歳を境に大きく上昇する。自営業等就業者の割合は、40歳未満層が6%前後であるのに対して、40歳～54歳層は12.6%、55歳～59歳層は14.9%、60歳以上層は16%前後となっている。

その結果、就業者全体に占める「非正規または自営」の比率は、40歳未満層は10%前後であるのに対して、40歳～54歳層は16.8%、55歳～59歳層は25.5%、60歳～64歳層は49.5%、65歳以上層は85.2%に上る。シニア層全体では、就業者の6割弱が非正規または自営という非典

表1 男性世帯主の年齢階級別の就業形態（%）

	40歳未満	40歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	シニア層計	年齢計
正規雇用	87.5	80.1	69.5	43.6	5.4	22.9	46.9
非正規雇用	3.3	3.6	8.9	26.5	14.6	15.9	10.9
自営業ほか	6.5	12.6	14.9	16.2	16.0	15.9	13.8
無職	2.7	3.6	6.6	13.7	64.0	45.3	28.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【再掲】							
雇用者の非正規比率	3.6	4.3	11.4	37.8	73.2	41.0	18.9
就業者の「非正規・自営」比率	10.1	16.8	25.5	49.5	85.2	58.2	34.5
標本サイズ	367	906	302	351	1,216	1,869	3,142

（出所）ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」（2018,2020）より筆者が集計。

（注）シニア層とは、55歳以上の年齢層である。

型就業である。

男性の無職比率が本格的に上がり始めるのは60歳からである。60歳未満層の男性世帯主の無職比率はいずれも7%未満であるのに対して、60歳～64歳層は13.7%、65歳以上層は64.0%に上っている。

(2) 65歳以上層就業者の4人に1人は非労働力化

コロナ禍の前(2019年)は有業⁶⁾だったが、コロナ禍の後(2020年12月)では失業状態に陥っているシニア層男性は、全体の3.0%を占めている。コロナ禍で失業した割合は、60歳未満層が0.7%、60歳～64歳層が2.2%、65歳以上層が4.7%となっており、上の年齢層ほど高くなる傾向がある(図1)。

さらに大きな差が出ているのは、非労働力化(無職で求職活動も行っていない)となった(元)

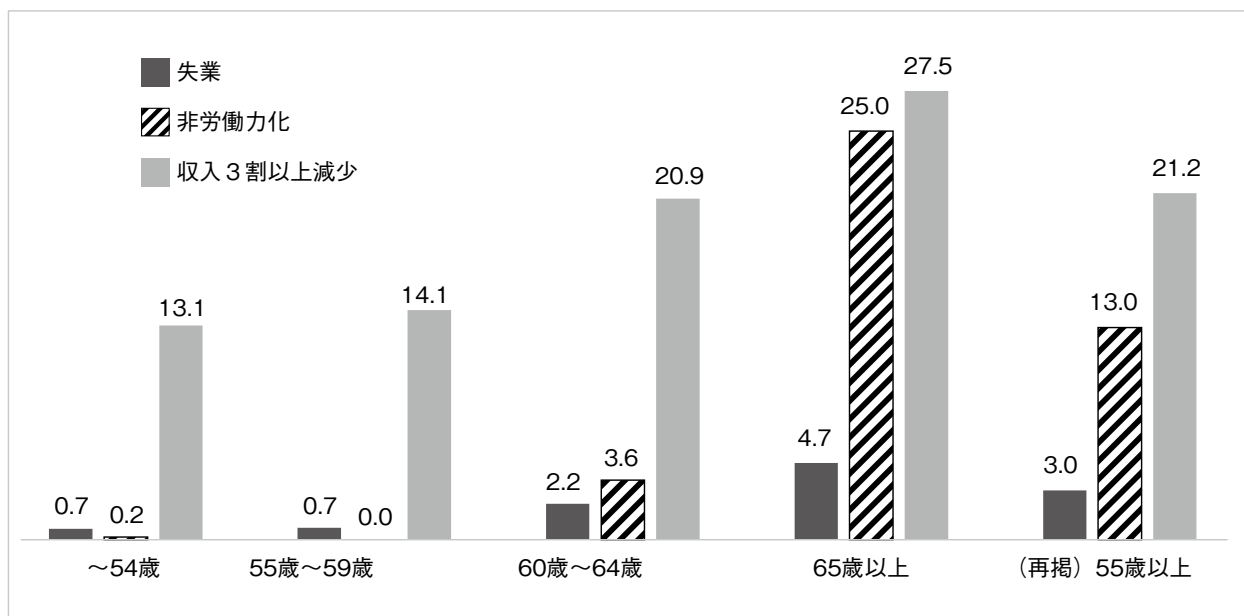
有業者の割合である。非労働力化率は、60歳未満層がゼロに近いが、60歳～64歳層が3.6%、65歳以上層が25.0%に上っている。非正規雇用比率の高い65歳以上層を中心に、コロナ禍で労働市場からの退進が進んでいることが分かる。

コロナ禍の後も働いている男性世帯主のうち、直近1か月の月収がコロナ前の通常月に比べて3割以上減少した者の割合は、54歳未満層が13.1%であるのに対して、55歳～59歳層が14.1%、60歳～64歳層が20.9%、65歳以上層が27.5%に上っている。シニア層全体では5人に1人の割合で収入が3割以上減少している。

(3) 収入減・シニア層の赤字家計割合が12ポイント高い

コロナ禍で男性世帯主が失業や非労働力化、収入減といった雇用の「変化」に遭ったシニア層の家計は、どれほど厳しい状況にあるのか。

図1 コロナ前と比べた男性世帯主の収入変化や雇用状況(%)



(出所) ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」(2020)より筆者集計。2019年に有業だった男性世帯主に限定した結果である。

(注) 収入3割以上減少—直近1か月の月収はコロナ前の通常月に比べて3割以上減少(※集計対象は2020年12月時点も有業だった男性世帯主)

失業—無職で求職活動中／非労働力化—無職で求職活動なし。

貯蓄を取り崩している、いわゆる「赤字家計」である世帯の割合をみると、世帯全体ではコロナ後における家計状況の悪化は見られない（図2）。

ただし、男性世帯主が60歳～64歳層の家計に限ってみると、赤字家計の割合は、コロナ前の37.2%からコロナ後の43.1%に上がっており、上げ幅がやや目立っている。

また、55歳以上の層において、「変化」の有無別の比較してみると、「変化なし」のグループでは、「赤字家計」の割合は38.3%であるのに対して、「収入減あり」のグループでは50.6%、失業または非労働力化のグループでは49.7%となっている。「変化なし」のグループより、男性世帯主の雇用に変化があったグループの赤字家計割合は12ポイントほど高くなっていることが分かる。

(4) 収入減・シニア層は公的年金への期待がとくに低い

少子高齢化と年金財政の悪化により、シニア層の公的年金への期待は近年、総じて低下傾向にあると言われている。ゆうちょ財団の調査において、高齢期支出の全てが公的年金によって

賄えると予想するシニア層の割合は、2020年調査では3割（29.2%）を割り込み、2年前（34.6%）より5.4ポイントも低下している（図3）。

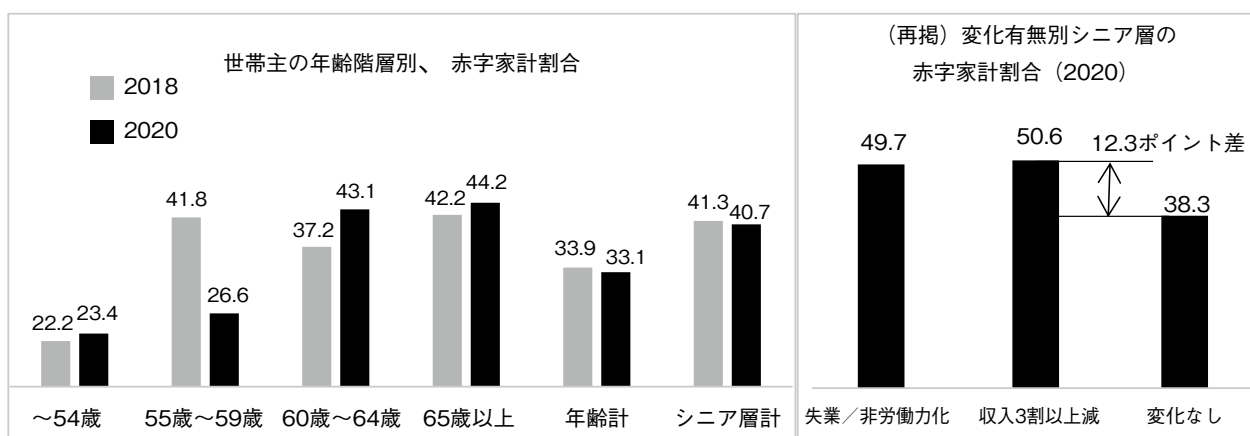
シニア層の男性の中でも、コロナ禍で収入減となった者は、公的年金への期待がとりわけ低い。公的年金が高齢期支出を100%賄えるとしている割合（予想）は、「収入減あり」のグループが21.6%となっており、「収入減なし」のグループ（30.1%）より8.5ポイント低い。一方、公的年金が高齢期支出の半分も賄えないと予想する割合は、「収入減あり」のグループは「収入減なし」のグループより14.1ポイントも高くなっている（23.0% vs.8.9%）。このように、コロナ禍の影響の有無により、公的年金への期待も大きく変わることが明らかになった。

(5) 収入減・現役シニア層は2000万円の老後貯蓄を目指しにくく

前出の金融庁報告書では、高齢夫婦無職世帯の平均的な姿を見ると、公的年金だけでは毎月約5万円の赤字が出て、30年で約2000万の資金不足が生じるとしていた。

2020年時点の現状では、老後の貯蓄目標額を

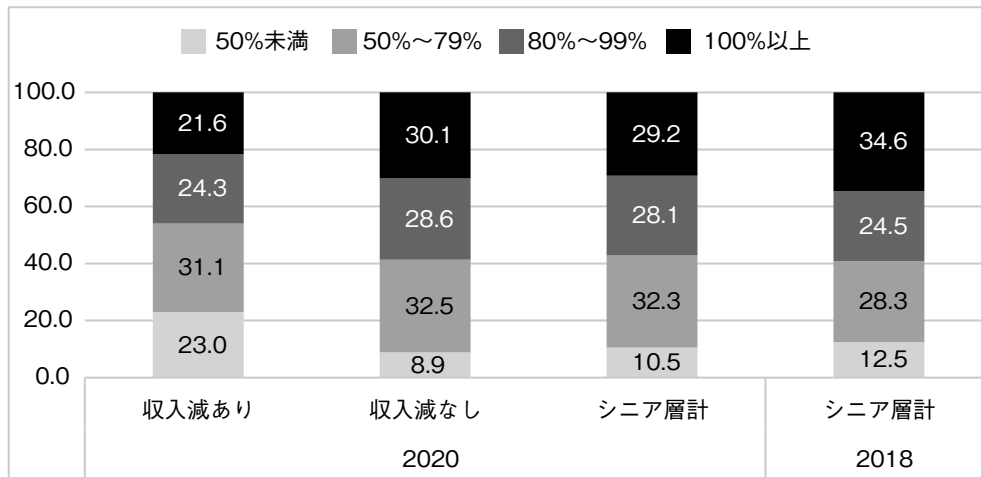
図2 貯蓄を取り崩している世帯の割合（%）



(出所) ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」(2018,2020)より筆者集計。男性が世帯主の標本に限定した結果である。

(注) 「変化なし」＝失業や非労働力化、収入3割以上減はいずれも起きてなかった。

図3 公的年金が高齢期支出を賄える割合の予想 (%)



(出所) ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」(2018,2020)より筆者集計。55歳以上男性が世帯主の標本に限定した結果である。
 (注) ここでの「収入減」とは、直近1か月の月収はコロナ前の通常月に比べて3割以上減少したことを指している。「収入減なし」には増減不明者が含まれている。以下同じ。

2000万円以上と設定している現役シニア層(55歳~64歳)男性の割合は、全体の6割程度であり、前回調査時からあまり変わっていない(結果省略)。

コロナ禍の前(2019年)に有業だった現役層シニア男性に限ってみると、老後の貯蓄目標額を2000万円以上と設定している割合は、「収入減あり」が48.4%、「収入減なし」が61.6%となっている。収入が減少した現役シニア層を中心に、2000万円の貯蓄目標額を目指しにくくなっていることが分かる(図4)。

その代わりに、収入が減少した現役シニア層の約4割は、「1000万円~2000万円未満」を貯蓄目標額としており、金額を抑えながらもある程度のゆとりある老後生活を目指そうとしている⁷⁾。

(6) 収入減・シニア層の4割強は70歳超えても働きたい

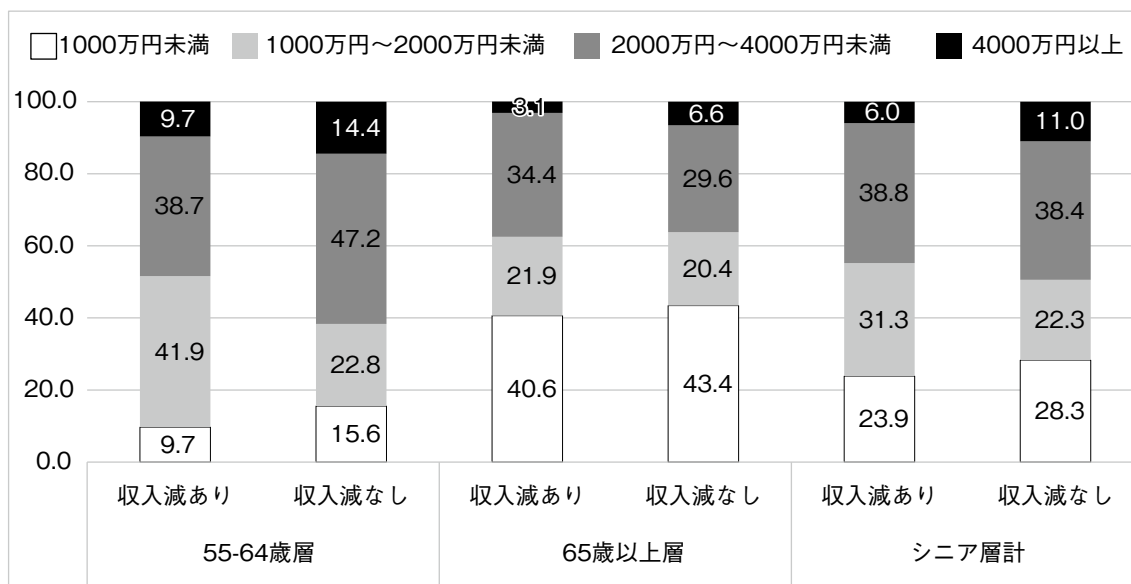
コロナ禍による労働収入の減少は、有業だっ

たシニア層男性の引退予定年齢を遅らせているのか、それとも早まらせているのだろうか。調査結果をみると、ライフステージの違いによって、引退予定年齢における反応は異なっていることが分かった(図5)。

現役シニア層の場合、70歳超えても働きたい者⁸⁾の割合は、「収入減あり」グループが8.1%にとどまり、「収入減なし」グループよりも2.1ポイント低い。一方、65歳までに引退したい者の比率は、「収入減あり」グループ59.5%、「収入減なし」グループ56.8%となっている。現役シニア層の中では、コロナ禍の影響を受けた者は、より早い段階での引退を考えている者が多く、所得効果よりも代替効果の方が大きく働いているようである。

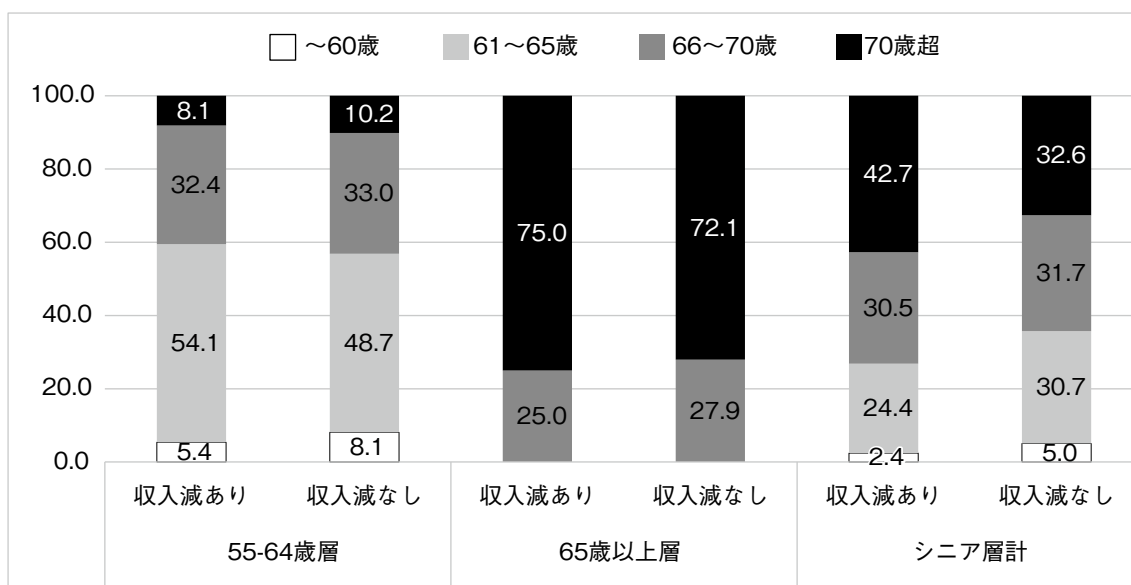
一方、65歳以上層(2019年有業)の場合、70歳超えても働きたい者の比率は、「収入減あり」グループが75.0%で、「収入減なし」グループ(72.1%)より2.9ポイント高い。シニア層男性全体では、70歳超えても働きたい者の比率は、

図4 現役シニア層の老後の貯蓄目標額（％）



(出所) ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」(2020)より筆者が集計。2019年に有業だった55歳以上の男性世帯主に限定した結果である。

図5 男性世帯主の引退予定年齢の分布（％）



(出所) ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」(2020)より筆者が集計。2019年に有業だった55歳以上の男性世帯主に限定した結果である。

「収入減あり」グループが42.7%と、「収入減なし」グループ(32.6%)より10.1ポイント高くなっている。現役シニア層とは逆に、65歳以上層やシニア層男性全体では、代替効果よりも所得効

果の方が大きいと見られる。

4 収入減になりやすいシニア層男性の就業形態

表2は、コロナ禍の前（2019年）と後（2020年12月）に働き続けているシニア層男性を対象に、彼らが収入減に遭う確率を推定した結果である。

やや意外な結果に、正規雇用者に比べて、契約社員、派遣社員、パート等非正規雇用者が「収入減」になる確率は2.9%ポイント高いものの、その差は統計的に有意なものではない。他方、個人事業主、フリーランス、自営業の手伝い、内職等自営的就業者が「収入減」になる確率は正規雇用者より24.5%ポイントも高い（1%水準で統計的に有意）。

一般的に、自営的就業者は一旦、廃業を選択すると、景気回復時の事業再開はコストが高く

つく。そのため、コロナ禍による収入減が起きても、事業を継続しようとする者が多い。すなわち、収入が減少した自営的就業者は労働市場に多くとどまっており、そのことが自営的就業者の高い「収入減」確率につながったと推測される。

一方、非正規雇用で働くシニア層（とくに65歳以上層）は、労働市場への再エントリーが比較的容易である。そのため、ひとたびコロナ禍で労働条件が悪化すると、労働市場からいったん退出する（非労働力化）ことを選択する者が多いものと見られる（詳細は第3(2)節）。雇用条件がそれほど悪化していない人ばかりが労働市場に残っているという「セレクション現象」により、推定結果では正規と非正規の差が検出されないと考えられる。

表2 シニア層男性が「収入減」になる確率の推定 (Probit モデル)

	限界効果	標準誤差	
現役層 (55歳～64歳)	-0.0500	0.0432	
大学卒	-0.0683	0.0524	
有配偶	-0.1046	0.0730	
就業形態 - 正規雇用 (Base)			
非正規雇用	0.0288	0.0442	
自営業ほか	0.2454	0.0617	***
千人以上大企業・官公庁勤務	0.0439	0.0566	
業種 - 製造業 (Base)			
建設業	-0.1158	0.0738	
運輸業、郵便業	-0.0094	0.0777	
卸売業、小売業	-0.0829	0.0819	
飲食サービス業、宿泊業	0.3519	0.1736	**
医療、福祉	-0.2474	0.1097	**
その他	-0.0958	0.0590	*
対数尤度		-182.7842	
擬似決定係数		0.1068	
標本サイズ		396	

(出所) ゆうちょ財団「家計と貯蓄に関する調査」(2020)より筆者が集計。推定対象者は、2019年と2020年12月のいずれの時点も有業だった55歳以上の男性世帯主である。

(注) *** p値<0.01、**p値<0.05、*p値<0.1

5 まとめと示唆

本稿は、ゆうちょ財団が2018年と2020年に行った「家計と貯蓄に関する調査」を用いて、これまでにあまり注目されなかった、55歳以上シニア層の世帯主男性におけるコロナ禍の影響を取り上げた。

分析の結果、非正規雇用比率が高い65歳以上層においては、コロナ後の非労働力化（コロナ禍前有業、現在は無職・就職活動なし）比率が、4分の1に上っていることが分かった。雇用条件の悪化や感染リスクの回避などの理由で、コロナ禍における高齢者の非労働力化が進んでいる状況が明らかとなった。

また、収入が減少しなかったシニア層の男性と比べて、コロナ禍で収入が3割以上減少したシニア層の男性は、赤字家計となる割合が12ポイントほど高い。公的年金が高齢期支出の半分も賄えないと悲観的にみている者も4人に1人に上っている。

収入が減少した現役シニア層（55歳～64歳）は、老後の貯蓄目標額を2000万円以上と設定する者は5割に満たず、約4割の人は「1000万円～2000万円未満」を目標額としている。コロナ禍での収入減により、現役シニア層の中では老後の貯蓄目標額を引き下げる動きが出ていることが分かる。

さらに、65歳以上層とシニア層全体では、コロナ禍での収入減は、男性世帯主の引退予定年齢を遅らせていると見られる。ただし、現役シニア層に限ってみると、コロナ禍の影響を受けた者は、むしろ早く引退したいと考える人が多く、所得効果よりも代替効果の方が勝っているようである。

最後にコロナ禍の前後に働き続けているシニア層男性を対象に、就業形態が収入減の確率に与える影響を推定した。その結果、自営的就

業者が「収入減」となる確率は正規雇用者より24.5%ポイントも高いものの、正規と非正規の差は顕著ではない。高齢者の非労働力化が進み、雇用条件がそれほど悪化していない非正規ばかりが労働市場に残っているという「セレクション現象」が原因と推測される。

このように、コロナ禍の中では、シニア層男性は女性と同じように、雇用の調整弁として企業に利用されている側面が調査結果からうかがえる。シニア層男性の雇用喪失や収入減少は、直ちに家計に深刻な影響を与えるほどではないが、老後資金不足への懸念は、コロナ禍の中で一層深刻化しているように思われる。ポストコロナの雇用回復を見込んで、シニア層男性は、引退年齢を引き延ばすことにより、老後資金の危機を乗り越えようとする動きも見られた。

【注】

- 1) 内訳は、若者（15～24歳）が268万人、25歳以上女性が1,285万人である。
- 2) 2012年改正高年齢者雇用安定法で、企業には従業員に65歳まで就業機会を確保する努力義務が課された。さらに2021年改正により、雇用確保の年齢が70歳に延長された。
- 3) 金融庁金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」（2019.6.3）
- 4) 住民基本台帳が閲覧できなかった調査地点については住宅地図より対象者を抽出した。
- 5) 詳細は、一般財団法人ゆうちょ財団「「第4回家計と貯蓄に関する調査」結果の概要」を参照されたい。
- 6) 以下、特別に言及しない限り、「2019年に有業」とは、2019年の労働収入がゼロではないケース（収入不明を含む）を指している。
- 7) ちなみに、65歳以上層の老後貯蓄目標額は、「変化」の有無によって大きく変わらない。この年齢

段階では老後貯蓄をすでに終えている家庭が多いことが主な原因と考えられる。

8) 調査票では、「働きたいと考えている年齢」をたずねている。

【参考文献】

- Alon, T. , M. Doepke, J. Olmstead-Rumsey, M. Tertilt (2020) "This Time It's Different : The Role of Women's Employment in a Pandemic Recession", IZA DP No.13562
- Del Boca, D., Oggero, N., Profeta, P., and Rossi, M. (2020) . Women's and men's work, housework and childcare, before and during COVID-19. Review of Economics of the Household, In Press.
- 周燕飛 (2020) 「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『貧困研究』第25号、pp.4-13
- 周燕飛 (2021) 「コロナショックと女性の雇用危機」JILPT ディスカッションペーパー No.21-09
- JILPT (2020) 「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(2020.12.07)

しゅう えんび

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了(国際公共政策博士)。(独)労働政策研究・研修機構主任研究員などを経て、2021年より日本女子大学人間社会学部教授。労働経済学、社会保障論専攻。主な研究テーマは、「女性労働」と「子どもの貧困」。

【主要著書】

『貧困専業主婦』新潮社 2019年
『母子世帯のワークライフと経済的自立』労働政策研究・研修機構研究双書 2014年(第38回労働関係図書優秀賞)

【主要論文】

「母親による児童虐待の発生要因に関する実証分析」『医療と社会』29巻1号(2019)、119-134
「労働時間の柔軟性とその便益—O*Net 職業特性スコアによる検討—」(共著)『日本労働研究雑誌』No.679(2017)、81-94
「育休取得は管理職登用の妨げとなっているか」『季刊家計経済研究』No.111(2016)、53-62
"Single Motherhood, Living Arrangements, and Time with Children in Japan" (共著), Journal of Marriage and Family, Vol.76(2014), 843-861
